

韓国語の言語文化教育に関する一考察

——言語文化教育の必要性と現状——

呉 香 善

目 次

1. はじめに
2. 言語文化教育の必要性
 - (1) 韓国語学習者の増加
 - (2) 外国人留学生数の増加
 - (3) 多文化家庭の増加
 - (4) 効率的な言語習得のために
3. 言語文化教育の現状と問題点
 - (1) 言語文化教育の現状
 - (2) 言語文化教育の問題点
4. おわりに

1. はじめに

近年韓国語教育¹において、外国語習得のためには言葉だけではなくてその言語の背景にある文化教育を並行して行うことが非常に重要であることへの認識が増え、より効果的な言語文化教育を模索しようという動きが見られている。すなわち、異文化に対する理解が外国語教育、とりわけコミュニケーション能力の熟達に大きく影響されるという視点である。Sook-Wha Lee (1997) は、「第一言語の文化を習得・学習する過程で形成された認知構造および認知形成法 (first language culture schemata) が第二言語の学習に大きな影響を及ぼす。したがって、第一言語や第二言語の文化的特性は外国語学習に多かれ少なかれ影響されるはずなので、こういったことを考慮した教授法が開発されるべきだ」と指摘している。

文化とは、社会構成員によって習得・共有・伝達される行動様式・生活様式を指す言葉である。また、衣食住をはじめ言語、風習、道徳、宗教、学問、芸術および各種制度、個人と社会間の相互作用までも含む。したがって、言語教育と文化教育は切り離しては考えられないし、言語教育に文化教育を合わせた教育の必要性は絶対的だとも言えるだろ

う。

しかし、今までの韓国語教育の現場では語彙・文法中心の日常生活でのコミュニケーション能力向上のための言語教育に重点をおいてきた傾向がある。近年グローバル社会化や韓流²ブームによる韓国語学習者の増加により学習者のニーズは多様化しつつあるが、言語文化教育の諸環境は現状の変化に追いついていない。本稿では、学習者がより効果的な言語習得のために、言語文化を活用した韓国語教育の方法論が益々要求されている今日、言語文化教育の必要性を踏まえた上、現状と問題点を考えていきたい。また、言語文化教育の有効性に焦点を合わせてみたいと思う。

2. 言語文化教育の必要性

(1) 韓国語学習者の増加

韓国語においては、2000年代に入ってグローバル社会化に伴う国家間の交流の増加と交通・通信の発達や人的・物的交流の活発化によって韓国語学習者が増えるようになった。また、日韓ワールドカップ共催 (2002年)、「冬のソナタ」(2003年)をはじめとする韓流ブームをきっかけに、韓国内の留学生

表1 韓国語能力試験 (TOPIK) の志願者推移

(単位: 名)

年度	志願者数	年度	志願者数
1997年	2,692	2006年	34,028
1998年	3,227	2007年	50,133
1999年	3,926	2008年	74,293
2000年	5,976	2009年	85,920
2001年	7,475	2010年	106,953
2002年	8,788	2011年	121,550
2003年	12,187	2012年	151,166
2004年	17,545	2013年	167,853
2005年	26,611		

(出所) 韓国教育部教育科学技術部

の増加、韓国企業の海外進出、国際結婚や移住労働者が増加し、(表1)のように国内外での韓国語学習者が爆発的に増加した。

教育科学技術部の(表1)「韓国語能力試験(TOPIK)の志願者推移」によると、韓国語能力試験(TOPIK—Test of Proficiency in Korean)³の志願者数は、1997年施行当時の2,692名から、10年後の2006年には34,028名(12倍増加)、17年後の2013年には167,853名(62倍増加)に飛躍的に増加している。2014年には累積志願者数100万人突破が予想されている。また韓国語能力試験(TOPIK)は、現在61か国の196地域で行われていて、今後ますます多くの受験者が見込まれている。

このように爆発的に増えた韓国語学習者をサポートするために、韓国語および韓国文化の普及事業を総括・管理することを目的に韓国国外に設置された公的機関に、教育部傘下の韓国語教育院(The Korean education institution)と文化体育観光部傘下の世宗学堂(King Sejong Institute)がある。中でも世宗学堂は、中国の「孔子学院総部」⁴と同様に、教育課程の編成し世界各地の世宗学堂に教員を派遣、教材の開発などを総括支援する公的機関である。2007年3か国13か所の(東京やニューヨークなど大都市)教育施設からスタートした世宗学堂は、2014年10月現在、全世界の54か国に130か所の教育施設を運営、外国人に韓国語や韓国文化の教育を行っている(アジア22か国・79か所、ヨーロッパ15か国・24か所、アメリカ10か国・20か所、アフリカ5か国・5か所、オセアニア2か国・

2か所)。世宗学堂は急増する韓国語教育の需要に応えるべく、2017年まで200か所の教育施設を増やすことを目標としている。今後も施設の数だけではなく質的にも成長を図り、韓国語と韓国文化の力量強化に力を入れていく計画である。

また、1992年の中韓国交正常化以後、両国関係は急速に発展しそれまでアメリカや日本に限られていた韓国語学習者が中国や共産圏国家に広がる契機になった。このような環境変化に歩調を合わせ、韓国語と韓国文化を世界に広めようという目標の下、韓国内の多くの大学が相次いで韓国教育機関を設立し、韓国語教育の中心的な役割を担っている。延世大学校が1959年に韓国語の教育機関を設立した以来、1969年にソウル大学校、1986年に高麗大学校、1988年に梨花女子大学校、1990年に西江大学校、1993年に慶熙大学校、1997年に漢陽大学校が韓国語の教育課程を開設・運営している。以降、ソウルの大学中心だった韓国語の教育機関が全国に広まりことになり、2006年4月に発足した「韓国語教育機関代表者協議会(Korean Language Institute Council)」の資料によると、2014年現在の会員校は146校にまで増えている状況である。

(2) 外国人留学生数の増加

このような爆発的な韓国語学習者の増加原因の一つに、韓国の各大学が学校・学生間の国際交流、大学経営の収入確保のために外国人留学生誘致に力を注いできたことがあげられる。韓国政府もこれに拍車をかけるように、留学生を「人的資源」として認識、2004年には「Study Korean Project」を発表

表2 韓国内の高等教育機関の外国人留学生数

(単位:名)

年度	合計	学位課程				非学位課程	
		計	学士	修士	博士	語学 研修生	その他の 研修生
2006年	32,557	22,624	15,268	5,183	2,173	7,938	1,995
2007年	49,270	32,056	22,171	7,247	2,638	14,184	3,030
2008年	63,952	40,585	28,197	9,143	3,245	19,521	3,846
2009年	75,850	50,591	36,525	10,697	3,369	20,088	5,171
2010年	83,842	60,000	43,709	12,480	3,811	17,064	6,778
2011年	89,537	63,653	44,641	14,516	4,496	18,424	7,460
2012年	86,878	60,589	40,551	15,399	4,639	16,639	9,650
2013年	85,923	56,715	35,503	16,115	5,097	17,498	11,710
2014年	84,891	53,636	32,101	15,826	5,709	18,543	12,712

(出所) 韓国教育科学技術部の2014年教育基本統計調査

し、2010年まで韓国内の留学生を50,000名に増やすことを骨子とする留学生奨励事業を行った。韓国教育科学技術部の2014年教育基本統計調査、(表2)「韓国内の高等教育機関の外国人留学生数⁵」によると、2006年32,557名に過ぎなかった外国人留学生数が2011年には89,537名、2014年には84,891名を記録、目標を大きく上回る成果を収めたことが分かる。2005年～2012年まで進められた「Study Korean Project 1段階」を通して国内の外国人留学生数は7万名以上増えたわけである。

また、短期語学研修中心の留学から長期学位課程中心の留学へ変わることによって、学位課程留学生の比率が上昇していることが分かる。これは外国人学生の韓国に対する関心と政府の外国人留学生誘致政策(Study Korea Project)、そして国内大学の積極的な外国人留学生誘致活動とかが合わさった結果であると言える。特に、最近の韓流ブームおよび経済成長の模範国家として韓国に対する関心が高くなり、韓国および韓国留学に対する人気が急激に上がっているためと分析できる。

現政府もいわゆる「Study Korean 2020 Project」を発表し、2013年～2020年まで外国人留学生数を20万人に増やす「Study Korean Project 2段階」計画を進めている。優秀な留学生に対する奨学金の拡大(2014年まで1000億ウォン規模に拡大、奨学生数も3,500名に増やす)をはじめ、韓国留学システムの広報および活性化、留学生の定住要件の改善および就業への連携などの支援をしていく計画である。教育科学技術部は、優秀な留学生に対する奨学金制度の予算を2020年まで2000億ウォン規模に拡

大させ、「親韓・知韓派」を育成し留学生誘致を拡大させる契機にしたい狙いのようだ。特に、国内大学の留学生を対象にする韓国語の予備課程を支援することはもちろん、在外教育機関を利用した海外での韓国語教育を強化しつつある(韓国語教育院 The Korean education institution、世宗学堂 King Sejong Institute)。これに歩調を合わせるように国立国際教育院(NIIED)は、教育競争力(Education Competitiveness)、応用科学と先端技術の先進国(Advanced Technology & Science)、豊かな文化と躍動的な生活(Rich Culture & Dynamic Life)、安い留学費用(Low Tuition & Living Cost)、採用支援(Support for Careers)など、韓国留学のメリットを訴えて韓国留学を呼びかけている。

政府は、このような努力を通して2020年まで留学生を20万名に増やす目標が成功した場合、高等教育機関内の留学生比率は2009年の2%から2020年5.4%に上がると推測している。また、この「Study Korean Project」によってそれぞれの国の文化に精通し、高い語学力を有する優秀な外国人留学生を必要とする企業が増え、こういった「人的人材」はグローバル市場の開拓者として役立つものと期待している。特に、国内企業のアジア地域進出がより活発になり、韓国留学に対する積極的な広報活動が行われることによって、外国人留学生の増加傾向は当分の間続くと思われる。

実際、政府の「Study Korean Project」と韓流ブーム、グローバル企業の宣伝などによって中国出身を除くほとんどの国からの留学生が持続的に増加している。ただ、アジア地域出身の留学生が極めて

表3 出身国家別 国内外外国人留学生統計

(単位:名)

	中国	モンゴル	ベトナム	アメリカ	日本	その他	計
2005年	10,107	305	559	301	1,115	3,190	15,577
2006年	15,308	539	963	773	1,267	3,774	22,624
2007年	23,106	903	1,496	617	1,250	4,684	32,056
2008年	30,579	1,237	1,443	754	1,093	5,479	40,585
2009年	39,454	1,632	1,457	918	1,107	6,023	50,591
2010年	45,944	2,196	1,667	1,182	1,350	7,661	60,000
2011年	47,725	2,515	1,940	1,408	1,430	8,635	63,653
2012年	43,951	2,631	1,889	1,513	1,347	9,258	60,589
2013年	38,394	2,490	2,153	1,808	1,367	10,503	56,715
2014年	34,482	2,236	2,148	1,824	1,416	11,530	53,636

(出所) 韓国教育科学技術部の2014年教育基本統計調査

目立っており、中でも韓国と隣接している中国の学生が2011年から小幅減少しているものの約65%で最も多い。国内の外国人留学生を出身国家別に見てみると、中国に続き、モンゴル、ベトナム、アメリカ、日本などアジア国家圏の学生が多い。特に、2005年305名だったモンゴル出身の留学生は、2014年2,236名へ大幅増加している（10年間で約11倍増加）。ベトナムも同様、同じ期間内に559名から2,148名へと増えた（10年間で約4倍増加）。その他、増加幅の多い国としてはタイ、シンガポール、フランス、パキスタン、インドネシアなどがある。しかし、2011年47,725名だった中国出身の留学生は2014年34,482名へと減少している。中国の経済レベルが高くなるに連れ、韓国よりアメリカやヨーロッパなどの英語圏への留学が好まれていることが主な原因として分析できる。

このように留学先に韓国を選んでくれた多くの留学生に良質の韓国語教育を行うために、韓国教育科学技術部は「外国人留学生の誘致・管理力量認証制（IEQAS: International Education Quality Assurance System）」を実施している。これは韓国の高等教育の国際的信頼および競争力向上や留学生管理の模範的基準を提示するために2011年導入されたものである。外国人留学生を誘致している大学を対象に「外国人誘致・管理力量認証制」を実施し、優秀大学に限って認証を付与するシステムだ。このような認証制を導入した理由は、経営が悪化している大学が外国人留学生を誘致し、財政を補うといった現状を防ぐためである。これに従い、認証を

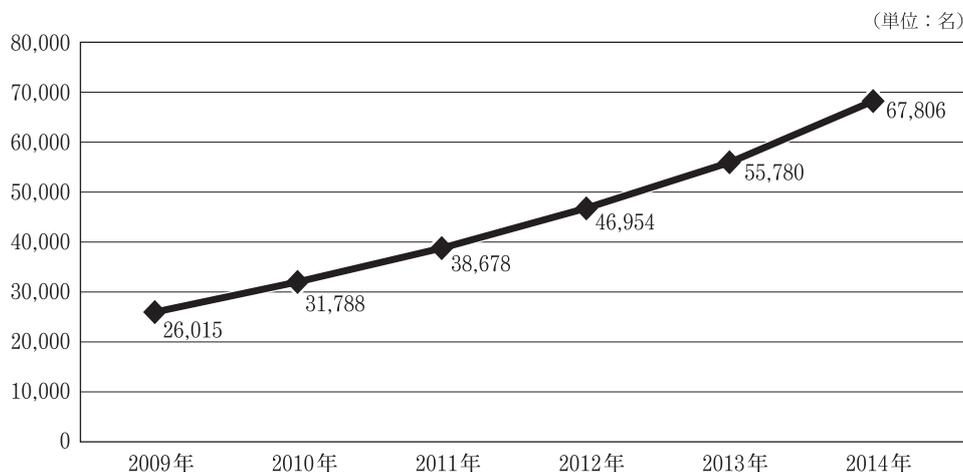
申請する大学は、外国人専任教授の比率や外国人留学生数などを指標とする1次書類審査と2次実務評価を経て、最終認証を受けることになる。認証委員会は2014年1月書類審査と現場評価を重ね、49校の認証大学と13校のビザ発給制限大学を決めた。このように国レベルで留学生の誘致・管理が不適格な大学と判断し、認証申請の資格を与えないことによって、韓国に留学しやすい環境を提供することを目指して様々な取り組みを行っている。

(3) 多文化家庭の増加

韓国内の留学生数の増加以外にも、地方の農村・漁村の多くの家庭が国際結婚家庭で、製造業現場の多くの労働者が外国人である現実がある。安全行政部が実施した「2014年度地方自治体の外国人住民の現況」によれば、2014年現在、韓国に居住している外国人住民数は157万名で、100名中3名であることが明らかになった。また、市町村別の調査結果によれば、京畿道安山市原谷本洞には住民の89.4%である29,726名の外国人が居住しており、割合的には全国で最も高いことが明らかになった。ちなみに、京畿道安山市原谷本洞の一部小学校では半数以上の学生が多文化家庭⁶の学生であるという⁷。

小・中・高校生の多文化家庭の学生数は全体学生の1.07%を占めており、その人数は67,806名である。多文化学生数は毎年6,000~8,000名ずつ増えていて、もはや韓国は単一民族でなくなり多民族・多文化社会で共に生きる社会に移行している。よって、文化教育も言語教育とともに切実な問題になっ

図1 多文化家庭学生数の推移



(出所) 教育部「多文化家庭学生統計」資料

て来たわけである。急速に増加する多文化家庭の子どもたちが韓国社会や文化にうまく適応できない、あるいは学校や社会に溶け込めないことが深刻な社会問題として浮上している。10～15年後に彼らが成人となって社会の不安定要因となってしまう可能性も十分に考えられる。多文化家庭で育つ子どもたちは幼いころから家庭での言語習得が不十分で、韓国語が十分に使いこなせず口数の少ない子が多い。また両親が経済的に苦しく生活に追われるケースも多い。このような子どもたちが学校での勉強に興味を失ってしまうと、インターネット中毒や学校中退などをきっかけに、社会の本流から外れて一生立ち直れなくなることもあるという指摘もある⁸。

多文化家庭に対する韓国語教育はもちろん、韓国文化や社会に適応できるように様々な国家レベルの政策が先行されるべきである。法的には差別のないように教育しているが、文化的あるいは人種の偏見と差別を正さなければ多文化家庭学生の問題はだんだん深刻化するに違いない。だからこそ、国内在留外国人が増加した今、韓国人、外国人双方の相互理解と努力が必要だし、国レベルの韓国語および韓国文化に対するサポートも大事になってくるだろう。

(4) 効率的な言語習得のために

アメリカの人類学者 Michael Agar (1995) は、言語文化の意味を「Languaculture is a term meaning a language that includes not only elements such as grammar and vocabulary, but also past knowledge, local and cultural information, habits and behaviours.」と定義している。すなわち、言語文化とは、文法と語彙のような要素だけでなく、歴史知識、地域や文化情報、習慣および行動など多様な文化情報を含んでいることを意味する用語であるといっている。また、言語と文化が常に密接な関係にあるので言語と文化を切り離して考えることはできないことを強調すると同時に、またその言語によって表される文化を知らなければ、学習者は真の言語を知ることができないといっている。確かに、外国語を理解するということは、「書く・聞く・読む・話す」の一次的な意味を把握する機能も大事であるが、その言葉の裏にある目標言語の文化的背景を学習することによって話者の真の意図を理解することがより容易になると思われ

る。また、文化教育は知識や情報の学習だけではなく、異なる異文化を学習・経験することによって肯定的な「相互文化的能力」⁹を養い、学習者のアイデンティティを明確にする機会にもなる。

言語文化教育は目標言語を迅速かつ正確に理解し、適切に使用できるようにする役割を果たすことにある。最近、電子辞書やスマートフォン（語学検索アプリなど）の普及により、知らない語彙や語句を接した時、簡単に調べられるようになった。音声の機能までついていて益々便利な学習環境は整ったとも言えるだろう。昔みたいに図書館に足を運んで自分の手で必要な情報を探したり、紙辞書をめくりながら必要な語彙を引いたりすることがなくなったわけである。しかし、語学学習が便利になった反面、1 + 1 = 2のように自国語と目標言語の相当する訳語を1対1の単純な関係で認識してしまう学習者が増加している傾向には大きな問題がある。苦勞せずに簡単に習得した知識は簡単に忘れがちだし、また言語だけでは理解できない表現があまりにも多いからである。ひとつの言葉に複数の意味が存在する「多義語」の例をいくつか挙げてみることにする。

- ① 밥 먹었니?
ご飯食べたの？
- ② 그럭저럭 밥은 굶지 않습니다.
どうかこうにかやっています。
- ③ 언제 밥 한 번 먹자.
今度ご飯でも食べよう。
- ④ 밥만 먹지 말고 반찬도 먹어야지.
ご飯ばかり食べないで、おかずも食べなくちゃ。
- ⑤ 제 밥도 못 찾아 먹는 바보다.
自分の分け前ももらいそこなう患者ものだ。
- ⑥ 그놈은 어렸을 때부터 내 밥이었어.
あいつは昔から俺のカモだった。
- ⑦ 권력의 밥이 됐다.
権力の犠牲になった。
- ⑧ 도끼는 호랑이의 밥이 됐다.
ウサギはトラの餌食になった。
- ⑨ 도둑질을 밥 먹듯 한다.
いつも泥棒をする。
- ⑩ 이 일이 없어지면 밥줄 끊어진다.
この仕事がなくなったら飯の食いあげだ。

밥(飯)は、単純に主食としての米、栄養源としての炭水化物の意味を超え、①ご飯・食事、②経済的な余裕、③挨拶言葉、④健康に悪い食べ物、⑤分け前、⑥カモ、⑦犠牲になる対象、⑧餌食、⑨習慣的な悪い癖、⑩仕事などを意味を持つ。このような表現の真の意味は米文化を持つ韓国人の食文化を知らずには決して理解できないだろう。同じ語彙だから自分では理解したつもりになっていても、本当はしっかり理解できていないということは多々生じている。だからこそ文化言語教育が大事なのだ。

他に、円滑な意思疎通のためには言語使用と関係のある内容、すなわち文化的・歴史的脈絡を知ることとも必要となってくる。

① 지금 한국에서는 이순신 같은 리더십 있는 대통령이 필요합니다.

今韓国では李舜信(朝鮮時代の将軍)のようなリーダーシップのある大統領が必要です。

② 오늘은 치맥 어때?

今日チキンとビール(ドラマ流行語)はどう?

③ 영수 씨는 동에 번쩍, 서에 번쩍 완전히 홍길동 이네요.

ヨンスさんは東にちらっと西にちらっと、神出鬼没ですね。

(洪吉童:朝鮮時代の小説『洪吉童伝』の主人公。韓国では役所や銀行などで、日本の「山田太郎」のように書類の記入例としてよく使われる)

④ 축하해요. 그런데, 미역국 먹었어요?

おめでとうございます。ところで、ワカメスープ(誕生日にワカメスープを飲む習慣がある。一方、試験の日には縁起が悪いとされ食べない)は飲みましたか?

⑤ 전세계약이 끝나서 다음주에 이사해요.

伝貰(韓国特有の住宅賃貸制度)契約が終わったので来週引っ越します。

(家主にまとまった金額のお金を預けて家主はそれを運用して利益を得る仕組みで、月々の家賃は不要。契約終了時には、全額が戻るシステム)

⑥ 타요버스가 오기를 1 시간째 기다리고 있어요.

タヨバス(人気アニメーションキャラクターを

再現したバス)が来るのを1時間待っています。

⑦ 김병장이 오늘은 한턱 쓴다고 합니다.

金兵長(二等兵、一等兵、三兵、兵役を最後にして除隊する仕組みなので、兵の最上位の階級)が今日はおごるそうです。

⑧ 산기슭에 초가집이 한 채 있었다.

山の麓に草ぶきの家が一軒あった。

上の文は、①歴史的な人物、②大衆文化の流行、③文学作品、④韓国人の慣習、⑤住宅事情、⑥大衆交通・アニメーション、⑦兵役制度、⑧建築様式の社会・文化・歴史などの知識があるか否かが重要なようになってくる文である。文のその更に奥にある歴史的・文化的背景を知らないと円滑なコミュニケーションができない。このように、言語は言語を使用する人間、集団、社会、歴史などの文化から、ニュース、新聞、書籍、映画、ドラマ、大衆音楽、E-mail、広告塔、ニモティ、インターネット、食べ物、ファッションのような現代情報文化まで深い関係にある。

以上のように、韓国語教育を取り巻く環境の中で、急変する社会に対応できる言語文化教育の必要性を次のように要約することができる。

1. 「書く・聞く・読む・話す」の効果的な学習・使用の手助けになる。
2. 学習者に学習動機を輪発し、より効果的に教育目標に接近できる。
3. 自律学習への転換が容易になる。
4. 韓国社会にうまく溶け込むことができる。
5. 正しい言語使用ができる。
6. 正しい翻訳・通訳ができる。
7. 誤解のない円満な意思疎通ができる。
8. 目標言語社会の専門的な研究ができる。

3. 言語文化教育の現状と問題点

(1) 言語文化教育の現状

しかし、近年文化教育に対する関心が高まっているにも関わらず、その議論が教育現場で十分に反映されておらず、また教育課程、教育資料、教授法に関する研究が不十分であることへの指摘がある(Hang-Rok Cho, 2010)。韓国内外で韓国語を習お

表4 国際通用韓国語教育標準模型の目標と内容

LEVEL	目 標	内 容
1 級	1. 基本的な韓国の日常生活文化が理解できる 2. 年齢の上下による序列が理解できる	1. 韓国人の食生活文化
2 級	1. 韓国の基本的な日常生活文化に適応できる 2. 韓国社会に対する基本的理解に基づいて生活できる	1. 韓国人の行動様式（挨拶、身振り手振りなど） 2. 韓国人の住生活（住居、建築など） 3. 韓国人の食生活（食べ物、飲酒、食事作法など） 4. 韓国の交通文化（交通、運送、道案内など） 5. 韓国人の経済活動（貨幣、買い物など） 6. 韓国人のマナー（礼儀作法に合う儀礼的な行動など） 7. 韓国の気候（天気など） 8. 韓国人の衣生活（韓国人の服装、民族衣装など）
3 級	1. 韓国人の生活のベースになる伝統文化を理解できる 2. 韓国人の行動と生活スタイルが理解できる 3. 年、姓、社会的役割と地位などが理解できる	1. 韓国人の余暇文化（旅行、趣味など） 2. 韓国人の家族関係、親族の呼び方など 3. 韓国人の個人的な活動（同好会、親睦会など） 4. 韓国人の社会的な活動（会社生活、学校生活） 5. 韓国の地理的特徴 6. 韓国の代表地域 7. 韓国の文化遺産（無形文化：歌・踊りなど） 8. 韓国人の家族制度（大家族、核家族など）
4 級	1. 公的で格式的な韓国文化が理解できる 2. 韓国人の生活のベースになる伝統文化を理解できる 3. 韓国の大衆文化を理解し、楽しむことができる	1. 韓国の年中行事 2. 非言語行為（胸を叩く行為など） 3. 韓国の社会的規範と慣習（制度、慣習、儀式、儀礼） 4. 韓国の文化遺産（有形文化：陶磁器、お寺など） 5. 韓国の教育制度 6. 韓国の大衆文化（歌謡、映画など） 7. 韓国の国家象徴物（国旗、国歌など）
5 級	1. 韓国人の価値観と考え方が理解できる 2. 公的で格式的な韓国文化が理解できる 3. 韓国文化と自国文化を比較し文化の多様性や特需性が理解できる	1. 韓国歴史 2. 韓国の代表人物（歴史的人物、現代の有名人など） 3. 韓国の教育文化の特徴（入試、塾、教育熱など）
6 級	1. 韓国人の価値観と考え方が理解できる 2. 美術、音楽、文学などの文化が理解できる 3. 自分で韓国文化情報を収集し分析できる 4. 韓国社会の政治、行政、教育、軍事、宗教、経済などの制度が理解できる	1. 韓国の特徴的な歴史（植民支配、韓国戦争、南北分断状況など）
7 級	1. 韓国の経済、文化、科学、教育などの多様な分野での議論を理解し評価できる 2. 韓国文化と関連した一般的認識について評価できる	1. 韓国人の宗教、哲学、倫理、民間信仰に反映された価値観

うとする学習者が増加し、学習目的も多様化しているのにも関わらず、今までこういった多様なニーズに合った標準教育課程が定められてなかったので、国別・教育機関別に独立的な形で韓国語教育が行われていた。国レベルでの標準化された教育課程の不在で、教育の形式・内容が地域ごとに教育機関ごとにばらつきがあることに問題があったわけである。

このような問題を解決するために、文化体育観光部による国立国語国語院¹⁰と慶熙大学校との共同研究、「国際通用韓国語教育標準模型」が2010年～2011年にかけて開発された。韓国語の標準教育課

程の汎用化、汎世界化を図ることを目的として開発された「国際通用韓国語教育標準模型」では、韓国語教育標準を7等級に分け、各級の目標及び内容を話題（主題）、言語知識（語彙、文法、発音、テキスト）、言語技術（課題、話す、聞く、読む、書く）、文化（文化知識、文化実行、文化観点）に分けて設定した。韓国国外の外国語としての韓国語学習者、韓国系移民者、韓国学専攻者と韓国国内の留学生、外国企業の駐在員、移住労働者、国際結婚による多文化家庭を対象にしたもので、その目標と内容は（表4）の通りである。

図2 韓国語能力試験／標準課程／世宗学堂の基本課程のレベル比較

〈韓国語能力試験(TOPIK)〉	〈標準課程〉	〈世宗学堂の基本課程〉
高級 (5～6級)	最上級 (7級)	深化課程 (高級5～6)
中級 (3～4級)	高級 (5～6級)	基本課程 (初級1～2) (中級3～4)
初級 (1～2級)	中級 (3～4級)	
	初級 (1～2級)	

(2) 言語文化教育の問題点

上記の表のように、「国際通用韓国語教育標準模型」は韓国語教育標準を7等級に分類し、各レベルにおける学習目標および内容記述カテゴリーを「話題」、「言語知識」、「言語技術」、「文化」に分けて設定し、具体化したものである。

一方、韓国政府が認定・実施する唯一の韓国語試験である「韓国語能力試験 (TOPIK)」は、TOPIK I (1, 2級)・TOPIK II (3, 4, 5, 6級) の6等級に分けられているので、韓国語教育の標準を歌っている「国際通用韓国語教育標準模型」の7等級とはバランスが合わない問題が生じている。ちなみに、「韓国語能力試験 (TOPIK)」は、1997年から教育科学技術部傘下の国際教育院が主管で始まった韓国語の教育評価を標準化する試験である。韓国語を母語としない韓国語学習者に学習方法を提示するとともに、韓国語の普及や、試験結果の学習・留学・就職等への活用などを目的に、世界60カ国以上で一斉に実施されている。現在、韓国語能力を測定・評価し国内大学への留学および就業などに活用されていて、実際に多くの大学や教育機関はこの試験を評価基準として採用している状況である。

しかし、前述のように「国際通用韓国語教育標準模型」が最上級 (7級) を設け、韓国語学習の目的や学習需要層の変化を考慮して作られたとは言え、「韓国語能力試験 (TOPIK)」の6段階とは異なるものであり、レベル分けのずれが生じていることが分かる。よって、「国際通用韓国語教育標準模型」の7等級は、すでに教育科学技術部を含め多くの教育機関で評価基準として採用されている「韓国語能力試験 (TOPIK)」と連携していくことは容易ではない状態である (南潤珍: 2013)。

これだけではない。韓国語および韓国文化の普及事業を総括・管理することを目的に設立された公機関である世宗学堂 (King Sejong Institute) も6等級に分けて教育している。段階、内容、時間を標

準化した体系的な教育課程で、全世界どこでも同じ課程の韓国語教育を提供することを目指しているものの、これもやはり「国際通用韓国語教育標準模型」の7等級とはレベル分けのずれがある。

また、このような教育体系の問題点以外にも、教育環境などにももの色々問題が散在している。(表2)「韓国内の高等教育機関の外国人留学生数」を見ると、急激に増えていた留学生数が2011年を起点にして少しずつでありながら減少していることが分かる。これは各教育機関や大学の韓国語教育の専攻課程を修了した卒業生の採用が難しくなっていることを意味する。すなわち、毎年韓国語を教えられる予備教員の供給は増えているが、留学生数が減ることによって需要は減っていることである。

外国語コミュニケーション能力とは、外国語教育を通して培う言語運用能力と異文化間リタラシーの統合されたコンピタンスである。すなわち、目標言語で自分の文化や自分の考えを表現する能力とも言えるだろう。しかし、文化背景の異なる所で生活してみると、度々自分の常識が相手の常識でないことに直面する。日常的な文化の違いはどんなに小さくても、それが蓄積すると大きなストレスになり、精神的に憂鬱になることもある。学習者は目標言語を学習する過程で、必ず自文化と異文化の狭間でのトラブルや摩擦が生じ、自分自身や自分の属している集団のアイデンティティを良くも悪くも認識させられる葛藤経験をするようになる。この段階で、言語文化教育が円滑に行われていたら、学習者のアイデンティティの危機を経験する時間を短縮し、より客観的に韓国文化と自文化を繰り返し比較・評価することができることはもちろん、コミュニケーション能力向上にも役立つと思われる。これに加えて自文化を客観視し、異文化に対する偏見と誤解がなくなり客観的にものを見る能力が養われる。異文化に対する受容段階を、「好奇心の段階 → 関心の段階 → カルチャーショックの段階 → トラブル・葛藤の段

階 → 比較文化の分析の段階 → 自信回復の段階 → 理解と適応の融合段階」に分けるとすると、学習者の文化受容および適応能力の個人差は必然的に出てくると思われる。韓国語教員はこれらを念頭において多様な文化教育内容と方法を効果的に活用し、目標を調整していかなければならない。そういう意味では、教育システムや教育環境と同様、教員の役割も大きいと言える。教員は目標語文化に対する専門的な知識があり、学習者の社会・文化に対する理解力のある者で、学習者の興味を引き出せる人が望ましい。各大学や教育機関は専門的に良質の韓国語教員を養成するコースを設け¹¹、学習者のニーズに合った韓国語のみならず韓国文化教育に力を注いでいるが、言語文化教育を取り巻く様々な問題点を抱えている。

前述のように、留学生数の伸びが緩やかになるにつれ、韓国語教員の需要はまだあるものの、先が不安定な状況にある。現場で働いている講師の中には、講義の運営方法、契約条件、講師の時給、講義時間数、退職金などの勤務条件が不安定な人が多い（Jung-Sop Kim, 2011）。このような状況は、教員の身分が安定してないため誇りと責任を持って適切な判断の上、教育に挑むような状態ではないとも言えるだろう。

以上のような、教育体系のずれや教育環境の不備などの現状を踏まえ、より多くの文化教育を効果的に学習させる方法の研究が急がれている。

4. おわりに

韓国語教育の究極的な目標は、単なる言語的スキルを身に付けさせることより学習者が韓国語と韓国の言語文化を習得し、より深みのあるコミュニケーション能力向上にあると考える。コミュニケーションを図る時起きる複雑な色んな諸問題は言語能力だけでは解決できない。韓国語学習者が自文化と目標文化の狭間での葛藤や摩擦が生じ、アイデンティティの危機を経験する時、有効的な言語文化教育が行われ自文化と目標文化の相違を理解していれば、ストレスは回避あるいは最小限に抑えることができると思う。また、学習者に学習動機を輪発し、よりの効果的な学習・使用の手助けになると思われる。

本稿では、韓国語学習者の増加にともなう言語文

化教育の必要性を踏まえた上、現状と問題点を考察してみた。しかし、学習者がより効果的な言語習得のために、言語文化を活用した韓国語教育の方法論研究についてまでは至っていない。実際に現場で使用可能な効果的な言語文化教育の教授法については今後の研究課題にしたい。そして最終的には、言語文化語彙を取り入れた韓国語中級テキストを完成することが本研究の目的である。

注

- 1 本稿での韓国語教育は、「外国語としての韓国語教育」を指す。韓国人のための韓国語教育である「韓国語教育」とは差別化するためである。
- 2 2000年代以降中国をはじめ日本、東南アジアなどで起きた韓国大衆文化の人気現象を指す新造語。最初は主に映画、ドラマ、大衆音楽、ゲームなどの大衆文化の海外流通と消費が目立ったが、最近ではファッション、食べ物、ハンゲルなど、韓国文化の海外進出が広がっている。
- 3 韓国語能力試験（TOPIK—Test of Proficiency in Korean）は、韓国の国家機関（教育省）が世界各国で認定・実施している韓国語試験である。韓国の大学では入学時にこの試験の合格級で語学力を判断するところが多く、韓国企業などでも語学力の判断材料に使われることもある。以前は、初級（1, 2級）・中級（3, 4級）・高級（5, 6級）の3種の試験が実施されていたが、第35回（2016年後期試験）からはTOPIK I（1, 2級）・TOPIK II（3～6級）の2種類になり、いずれかを選択し、試験の成績に応じて1～6級に振り分けられるシステムになった。6級が最上級、1級が最初級となっている。
- 4 孔子学院総部は、中国語のグローバル化のために設立。海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中国との友好関係醸成を目的に設立した公的機関。世界100カ国余り、800以上の孔子学院を総括支援する機関である。
- 5 本統計は、専門大学、4年制大学、大学院大学、遠隔大学、各種学校などに在学中の外国人留学生（外国国籍の在外同胞も含む）を対象に調査したもので、正規の学位課程だけでなく、大学付属の韓国語研修機関などに登録した外国人学生も含んでいる。
- 6 多文化家族とは、①国際結婚家族（韓国人お父さんと外国人お母さんの間で生まれた子供、韓国人お母さんと外国人お父さんの間で生まれた子供）、②外国人勤労者家庭（外国人勤労者が韓国で結婚して生まれた子供、本国で結婚して形成された家族が国内に移住した家庭の子供）③その他移住家庭（留学

- 生、北朝鮮離脱住民の子供) など、一家庭に多様な文化が共存している家庭を指す。
- 7 統計庁資料「2012年多文化人口動態」によると、国際結婚による人口比率は8.9%であった。出身国籍別にみると男性は中国、アメリカ、日本の順で、女性は中国、ベトナム、フィリピンの順であった。特に、京畿道安山市は自治団体の中で最も外国人登録数が多い所である。2010年12月末現在、67か国の人、38,976名生活している。類型別にみると、勤労者28,031名、結婚移住者4,110名、留学生1,789名、専門就業者435名、企業投資者191名、訪問などその他4,420名である。
 - 8 「多文化学生1%、10~15年後には主流社会編入がキーポイント」、2014年9月22日、朝鮮日報社説
 - 9 外国語学習者はしばしば文化衝突・葛藤に直面する。一方的な目標語文化中心の理解ではなくて学習者の文化と目標語の文化を比較しながらの相互文化の価値を理解しようとする能力が必要である。
 - 10 国立国語院 (The National Institute of the Korean Language) は、韓国の文化体育観光部傘下の韓国語研究機関である。韓国の語文政策に関する研究やこれに関わる法案立案を主に行っている。また、国語純化や外来語表記方法運用、専門用語標準化などの事業を手掛ける機関である。
 - 11 韓国語教師になるには文化体育観光部(国立国語院主管)が認定の韓国語教員資格が必要となる(教育科学技術部の国語教師とは別途)。韓国語教員資格は国家試験で1級、2級、3級がある。国内外大学の附属機関、多文化家族支援センター、外国人勤労者支援センター、社会統合プログラム運営機関、海外世宗学堂、ハングル学校、韓国文化院 KOICA などで韓国語教師として働くことができる。
- standing the culture of conversation, New York, William Morrow
- Sook-Wha Lee (1997)、「文化と韓国語教育：第一文化認知形成法が第2言語習得に与える効力」、『二重言語学会誌』第14号、二重言語学会
 - Hyon-yong Cho (1997)、『韓国語の語彙教育研究』、バギジョン
 - Ung-hwan Choi (2004)、「韓国語教育での言語文化教育」、『文学と言語』第25集、p87~106、文学と言語学会
 - 桂正淑 (2005)、「日本における韓国語学習・教育の問題点—韓国語テキストの比較」、『駿河台大学文化情報学部紀要』第12巻2号、p33~45、駿河台大学
 - In-gyo Hwang (2007)、「外国人のための韓国語教材と文化」、『二重言語学』第35号、二重言語学
 - Hang-Rok Cho (2008)、「韓国語教育環境の変化と発展のための課題」、『韓国語教育』19巻1号、国際韓国語教育学会
 - Hang-Rok Cho (2010)、「国際語としての韓国語の現状と課題」、『外国語としての韓国語教育』35巻、p351~352、延世大学校言語研究教育院韓国語学堂
 - Jung-Sop Kim (2011)、『国際通用韓国語教育の標準モデル開発2段階報告書』、国立国語院
 - Jung-Sop Kim (2011)、「韓国語教育の変化と韓国語教員の未来」、『新しい国語生活』第21巻第3号、国立国語院
 - Yun-Jin Nam (2013)、「韓国大学の韓国語教育における言語能力評価指標導入の現状」、科学研究費助成事業基盤研究(B)中間報告書

<参考サイト>

参考文献

- Chung-u Lee (1994)、「語彙教育と語彙の特性」、『国語教育』95巻、83~108、韓国語教育学会
- Agar, Michael (1995)、Language shock: Under-

- 国立国語院 <http://www.korean.go.kr>
- 韓国能力試験 <http://www.topik.go.kr>
- 韓国教育財団 <http://www.kref.or.jp>
- 教育部 <http://www.moe.go.kr>
- 世宗学堂財団 <http://www.ksif.or.kr>
- 韓国語教育機関代表者協議会 <http://www.klic.or.kr>